

阿南市議会だより

第114号
平成22年5月1日
(2010年)

編集・発行 阿南市議会 (市議会だより編集委員会) ☎22-3399 FAX 22-9225

市議会3月定例会から

平成22年度一般会計当初予算 294億2000万円(前年比4.6%増)を可決



2010 岩脇公園桜まつり (4月4日)

一通称「桜の馬場」と呼ばれる桜並木。多くの花見客が長さ400mの美しい桜のトンネルを通り抜けました。-

もくじ

◆ 3月定例会の概要、意見書	2
◆ 決算の審査概要	3
◆ 一般質問	4~10
◆ 委員会の審査状況	11
◆ 議決結果一覧	12

3月定例会の概要

3月定例会は3月2日から25日までの24日間の会期で開きました。

今議会では、専決処分の承認議案1件、条例議案8件、補正予算議案5件、平成22年度当初予算議案18件、人事議案1件、その他の議案2件の計35件の市長提出議案と議員提出議案1件の合計36議案について審議しました。

その結果、市長提出議案35件、12月定例会で継続審査としていた平成20年度各会計歳入歳出決算認定議案17件の採決を行い、いずれも原案のと

おり承認・可決・同意・認定と決定しました。

(議決した議案の一覧については12ページ、決算の審査概要については3ページをご覧ください。)

同意した人事案件

◎人権擁護委員

湯 浅 昌 美

(那賀川町)

3月定例会日程 (会期 24日間)

- 2日(火) 開会 (会議録署名議員の指名、会期の決定、議席の変更、議案の上程)
- 3日(水) 議案調査
- 4日(木) 議案調査
- 5日(金) 議案調査
- 8日(月) 議案調査
- 9日(火) 一般質問
- 10日(水) 一般質問
- 11日(木) 一般質問、議案質疑、委員会付託
- 15日(月) 建設委員会
- 16日(火) 産業経済委員会
- 18日(木) 文教厚生委員会
- 23日(火) 総務委員会
- 24日(水) 事務整理日
- 25日(木) 閉会 (各常任・特別委員長報告、質疑、討論、採決、閉会中の継続調査)

意見書

3月定例会で意見書を可決し関係機関に送付しました。

保育所・児童入所施設の
環境改善を求める意見書

少子高齢社会を迎えている中において、次世代育成支援は国の喫緊の課題となっている。また、保育の実施義務がある地方自治体にとっても、最優先課題の一つとなっているところである。

このようなことから、子どもの福祉の向上に必要な保育所・児童入所施設のあり方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければならない。

保育は、子どもに良好な育成環境を保障し、次世代の担い手を育成する公的性格を有するものである。

よって、国においては、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、次の事項に配慮するよう強く要望する。

1. 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
2. 保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向けて十分に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

徳島県阿南市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣 少子化担当大臣



議場のようす

一般質問を行った議員

◎代表質問(90分) 3人

野村 栄

(新生阿南)

日下 公明

(市民クラブ)

久米 良久

(新誠会)

◎個人質問(60分) 13人

児島 博之

林松 孝一

飯田 忠志

奥田 伸夫

荒谷 みどり

小久見 菊男

佐々木 志満

仁木 睦子

鶴羽 良晴

住友 進一

保岡 正広

井坂 重

代表質問(90分) 3人

個人質問(60分) 13人

本会議における質問の順序は、代表質問は輪番制で、個人質問は抽選により決定しています。

平成20年度一般会計及び特別会計決算の審査概要

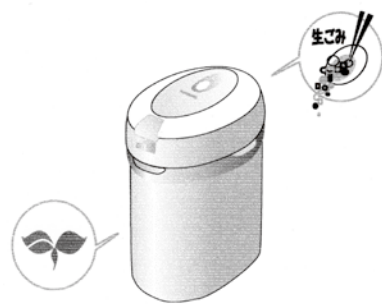
12月定例会において継続審査としていた、平成20年度一般会計及び16事業の特別会計をあわせた計17件の決算認定議案について、2月4日、5日の2日間の日程で決算審査特別委員会を開催し、議案の審査を行いました。

以下、審査過程で出された主な質疑・意見等の内容を報告します。

阿南市一般会計 歳入歳出決算

電気式生ごみ処理機の効果について

電気式生ごみ処理機の購入に補助することで資源化の意識がどの程度向上したのかとの質疑に対し、2年間で約3



00台分の補助を行っており、家庭では相当程度ごみ減量に對する意識が上がったと考えているとの説明があった。

滞納繰越分の処理について

市税の滞納繰越分をどのような方法で処理しているのかとの質疑があり、滞納整理機構へ依頼するほか、物件の差押えや通知を出して連絡があれば分納誓約や相談に応じた徴収を行っているとの説明があった。また、差押え金額が幾らあるのかとの質疑に対し、不動産で1億5700万円、給与・預貯金・債権等で6100万円あり、動産・不動産あわせて2億1800万円であるとの説明があった。

行政評価システム導入について

行政評価の本格実施に向けたスケジュール及び行政評価と事業仕分けとの関連について質疑があり、平成19年度から導入準備を進め、現在、各課において係長、課長による事務事業の必要性、有効性、効率性等の評価を行っている。平成22年度から本格実施となることから行政評価を重視し、事業仕分けについては今後の

検討課題にしたいとの説明があった。

国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算

保険税の見直しを考えては

実質収支が毎年赤字であることから保険税の見直しをしようかとの質疑があり、これまでの保険税の徴収努力、特別調整交付金の増額等で約7億3600万円の基金がある。しかし、現在の経済状況では税収の減少やさらには診療報酬の引き上げで医療費が膨らむことも考えられることから現状の税率を維持していきたいとの説明があった。

介護保険事業特別 会計歳入歳出決算

不納欠損に対する時効の適用があるのか

保険料の不納欠損額が1363万8050円あるが時効の適用があるのかとの質疑があり、介護保険は年度を単位とする短期保険であることから2年の消滅時効が定められているとの説明があった。

学校給食事業特別 会計歳入歳出決算

給食費が未納となった場合の対応は

平成20年度の未収金はないが、未収となった場合の対応について質疑があり、学校長から保護者に催告し、それでも納入に応じない場合は市長名で催告するとともに、学校と連携して訪宅徴収することになっている。最終的には法的な措置をとることも検討しているとの説明があった。

豊香野地区生活排水処理 事業特別会計歳入歳出決算

施設の使用を止めるのか

施設使用料の収入未済額16万7565円の該当軒数と納入しない場合には施設の使用を止めることができるのかとの質疑があり、収入未済額該当軒数は5軒分で、日常生活に支障をきたすことから止めることはできないとの説明があった。

排水処理4事業の世帯あたりの標準使用料はいくらか

豊香野地区生活排水処理事業に関連して、特別会計で実施している4事業の標準使用料金について質疑があり、伊島地区は5230円、春日野

地域は2587円、豊香野地区は3741円、羽ノ浦農業集落排水事業は3675円であるとの説明があった。

また、他の施設に比べて伊島地区の使用料金が高いことから調整が必要でないかとの質疑があり、伊島地区の振興、公共サービスの不均衡を無くする観点から、いち早くコミユニティプラントを整備した経緯がある。また、地理的環境に配慮し元利償還金を一般会計が負担している現状もあり、下げる努力も必要であるが、現在のところは難しいとの説明があった。

本会議・委員会は公開です！

傍聴をご希望の方は、市役所3階傍聴受付にて氏名・住所等を記入してください。

傍聴席の定員は本会議が40名、委員会の傍聴は10名となっています。

市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

一般質問のあらまし

新庁舎建設

質 「基本設計」で示されている建設スケジュールに対する現在の進捗状況は。

答 基本設計については、現在、契約締結に向けて事務手続きを進めている。今後は、新庁舎において特に重要な部分を占める「議会」「窓口サービス」「防災」の3機能に關し、早期に方針を決定し、施設の構造や階層など新庁舎像の具体化に向けて作業を進め、来年度中に基本設計をまとめ、23年度には実施設計に着手したいと考えている。建設スケジュールについては、設計者の選定をプロポーザル方式で行ったことなどから、約半年程度の遅れが生じており、また、採用する建築手法によっては工事が2期にわたるため、施設全体の完成が目標年度より1年程度延びることも想定している。

住民税

質 年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の上乗せ廃止による市税の増収見込みは。

答 平成22年度税制改正において、個人住民税についても所得税と同様に0歳から15歳までの年少扶養控除の廃止、16歳以上19歳未満の方に係る特定扶養控除の上乗せ部分が廃止され、平成24年度分の個人住民税から適用される見込みである。

これにより、個人住民税所得割がかかっている方において、年少扶養控除の廃止により、一人につき33万円、特定扶養控除の上乗せ廃止で一人につき12万円の控除が減り、その分課税所得金額が増えることになるが、住民税所得割の非課税限度額は廃止前の水準が維持される予定になっている。

増収見込み額を平成22年3月時点の課税状況と被扶養者数で試算すると、年少扶養控

除の廃止による対象者が8930人、特定扶養控除のうち上乗せ廃止対象者が1664人であることから、それぞれに33万円と12万円を乗じた合計額の6%にあたる1億8000万円程度が増収となる。

定住自立圏構想

質 定住自立圏構想推進要綱が平成21年4月に施行されて以降、これまでこの自治体とどのような政策項目を連携する方向で進めてきたのか。

答 連携自治体については、阿南市と隣接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な那賀町・美波町を想定し、合同の勉強会を実施するなど、魅力あふれる圏域形成の推進に向け、相互の



中心市宣言書（阿南市）と定住自立圏構想推進要綱の概要（総務省）

意思確認に努めている。

連携する政策項目については、「集約とネットワーク」の考え方を基本として、医療・福祉・教育などの「生活機能の強化」、地域公共交通・移住促進などの「結びつきやネットワークの強化」、人材の育成・職員等の交流などの「圏域マネジメント能力の強化」に係る政策分野が取組対象とされている。

人事評価制度

質 人事評価制度導入に向け、評価に対する基本的な考え方は。

答 人事評価制度の導入については、職員の勤務における能力・実績を正しく評価し、適材適所の人事配置や職員の士気の高揚、公務能率の向上といった観点から重要であると考えている。当然、人事評価は公正かつ客観的に行わなければならない。評価者の訓練や評価基準の明示、評価結果のフィードバック等、その手法については、先進地事例や国家公務員における具体的な仕組みを参考に、阿南市としての人事評価制度を作り上げたい。

会議録の閲覧ができます

定例会での質問や答弁の内容を詳しく知りたい方は、次の方法で閲覧できます。

①製本会議録を閲覧する方法

お近くの「公民館」、市内「図書館」に製本会議録を配本しています。

②インターネットで閲覧する方法

阿南市ホームページ <http://www.city.anan.tokushima.jp/> から **会議録検索** を選択すると閲覧することができます。

情報公開制度

質 情報公開作業が円滑に行えるよう、検討委員会或いはプロジェクトチームで取り組む必要があるのでは。

答 情報公開の実施状況として、過去3年間の開示請求件数を見ると、毎年100件以上の請求があり、平成21年度は前年度の倍以上に増えている。公文書開示請求は、請求者の属性及び請求目的を問わないことから、事務量が

増大している。今後は、情報公開条例の趣旨を踏まえ、円滑な運用が図られるよう、検討チームを設置し、より良い制度として再検討したい。

合併の成果

質 市町村合併の目的は行財政改革であり、効率的な人材の活用であるが、合併後4年間の職員数及び人件費の推移はどのようなになっているのか。

答 職員数は、合併時1020人、平成18年度1000人、平成19年度982人、平成20年度955人、平成21年度934人となっており、合併時から比較すると92人の減となっている。

人件費では、合併前の旧阿南市、那賀川町、羽ノ浦町、阿南市外二町衛生組合、阿南消防組合を合わせて約83億7200万円、合併後の平成18年度82億1700万円、平成19年度81億3200万円、平成20年度78億5400万円、平成21年度78億3000万円（見込み）となっており、合併前と比較すると5億6900万円の減となっている。

第5次阿南市総合計画

質 第5次阿南市総合計画策定に伴うアンケート結果をどのように分析しているのか。

答 「市民アンケート調査」では、各ライフステージに応じた様々なニーズがあり、少子高齢化問題、雇用問題、環境問題、合理的な行政運営等に高い関心が伺える。また、「阿南市の未来を担う中学生アンケート調査」では、第5次阿南市総合計画が終了を迎える10年後には社会に出て活躍される方々の意見であり、市の目指すべき将来像を見定めていく上で有意義なものであると認識している。

支所機能

質 今後、支所をどのように位置づけし、運用するのか。

答 行財政改革実施計画において、「適正な定員管理の推進」を実施項目として掲げ、簡素で効率的な体制の確立を進めている。合併協議の趣旨を念頭に置き、地域の拠

点施設としての活動支援状況、業務内容等を十分精査し、引き続き適切な支所組織体制を構築したい。

行財政改革

質 監査委員に公認会計士を導入すべきでないか。

答 監査委員の役割は、財務や経営に関する監査を通じて、地方公共団体の適法性、妥当性を確保、保証することであり、いかにすれば公正で合理的かつ効率的な行政を確保することができるかという行政運営の指導が基本であると認識しており、委員の選任については、財務管理、経営管理、行政運営に関し優れた識見を有する方の中から選任している。

地上デジタル放送

質 総務省が難視聴者支援策として新たに策定した支援策はどのようなものか。

答 アナログ放送では難視聴地区でなかったにもかかわらず、地上デジタル放送では

難視聴地区になった場合に補助を行う「新たな難視対策」及び「集合住宅共聴施設のリニューアルの支援」が平成22年度予算において新設されている。

また、ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送をアナログに変換して送信する「デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進事業」も新設されている。

さらに、「辺地共聴施設のデジタル化支援」では、ケーブルテレビへ移行する場合の補助が拡充されており、これらの支援策の詳細が分かります。第周知を図っていききたい。

文化振興

質 お囃子や獅子舞等、地域の祭りや伝統文化を披露する大会を開催しては。

答 伝統文化の保存・継承は、地域の財産として貴重なものであり、身近な地域の古くから守られた文化を正し



那賀川地区で活動している「原の獅子舞」

循環バス

質 循環バスについて、今のコースを変更する可能性は。

答 実証運行を予定している平成23年度末までを目途に、アンケート調査や利用状況の結果を踏まえて、阿南市

く伝えることは、郷土文化の保護の観点からも有意義なものである。今後は、地域の文化活動の拠点でもある公民館また、地区関係者とも協議を図りながら伝統文化伝承についての方策を検討したい。

地域公共交通会議において、市民が利用しやすい運行コースやダイヤ等の検討を加え、より良い運行形態の確立を目指したい。

水銀灯、防犯灯

質 蛍光灯タイプの防犯灯の1灯あたりの維持費は年間いくらか。

答 新設に係る設置費用が約2万円、一年間の電気代が約3000円、球の交換や修繕等に係る経費は、通常時

で約1900円となり、新設に係る設置費を除いた維持費は約4900円となっている。



質 水銀灯の維持について、防犯灯としての機能部分は行政側が費用負担を負うべきではないのか。

答 水銀灯等を設置されている各地域の商店街組合や町内会等では、時代とともに地域の状況も変化し、その維

持管理に苦慮されている。最近では国等の補助事業を活用してLED照明に移行したり、灯数を減らしている地域もあると聞いている。しかし、現在、防犯灯設置の要望も非常に多くあり、地域の均衡を考慮すると、現時点で市が維持費用を負担することは困難である。

新ごみ処理施設整備

質 総合評価での一般競争入札が行われたが、入札後の審査経過及び今後の着工までのスケジュールは。

答 入札時に各企業グループから提出された提案書と設計図書により、事業者選定委員会を開催し総合評価を進めている。

着工までのスケジュールについては、最優秀提案事業者の決定後、基本協定を締結し、6月には運営事業を行う「特別目的会社」を設立し、建設工事等の仮契約を行い、9月議会での承認後、本契約となる。その後、実施設計に着手し、平成23年の春、着工する予定である。

幼保一元化

質 幼保一元化への積極的な対応は。

答 幼保一元化は本市の行財政改革項目の一つに掲げており、幼保あわせの指導計画を作成し、一元化に向けた職員の資質向上を目指して幼保間の人事交流を行ってきた。また、今津及び平島に子どもセンターを開設し、県下に先駆けて幼保一元化を具体化した「認定子ども園」として運営を始めている。現在、橘地区に新規認定子ども園の建設を予定しており、今後

も教育振興計画に基づいた「子育て支援のサービスキ口の一元化」や「幼稚園教諭免許と保育士資格を併せ持つことの促進」など、一元化に必要な計画づくりや施策を行って



「おひさまひろば」のようす(子育て家庭支援センター)

子育て支援

いく必要がある。

質 子ども手当が少子化対策、子育て支援につながっていくのか。

答 子ども手当の額は、現在の児童手当よりも大きく、所得制限もなく、中学生のようになく新規に受け取ることになる人も多いため、保育料や給食費、塾の費用など趣旨に沿った使い方がなされる限り、子育て支援につながって

質 子ども手当に対する今後のスケジュール取り組みについて、また、人数、市の持ち出し財源は。

答 子ども手当は、今年6月が最初の支払い月となっているため、4月初旬に住民基本台帳により支給対象者を把握し、中旬に制度等の周知案内を個別に発送。下旬から申請受付を開始予定である。

また、平成22年度支給対象見込み人数は、約9400人、総額12億2200万円の予算を計上している。その内、阿南市の負担分が約1億3333万円となる見込みである。

東南海地震津波対策

質 東南海地震津波対策における、要援護者の救援体制は。

答 2月28日の津波警報時には、災害時要援護者台帳に登録されている方のうち、沿岸地域に居住している寝たきり高齢者等で避難支援が必要であると思われる約20世帯へ電話連絡を行った。今回の場合は、津波到達予想時間に

余裕があったため、要援護者へ連絡がつかない場合、地域民生委員へ電話し、避難指示についての連絡が出来たが、近い将来予想される東南海地震津波災害では、一刻の猶予もないことから、家族の支援、近所や支援者の助け合いの意識を持つていただくため、今後、さらに防災意識の高揚や啓発に努め、支援者の確保、災害避難訓練の実施を図っていききたい。

児童虐待の防止

質 痛ましい報道が続いている児童虐待の防止について阿南市ではどうなっているのか。

答 児童虐待の早期発見と早期対応、支援を図るため「阿南市児童家庭支援ネットワーク」を設立している。虐待の通告は24時間体制で受け、可能な限りの情報を聞き取りし、関係機関への調査など、短期間での情報収集に努め、この情報をもとに徳島県南部児童相談所との連携のもと、子どもの安全確認、生命の危険の有無、緊急保護の必要性について判断している。市内の状況は、平成20年度

57件、平成21年度は22年1月末で42件の児童虐待相談を受けている。今後も各関係機関が連携し、虐待の解決・減少へつなげていきたい。

学童保育

質 学童保育の保育料の低所得者への補助は。

答 市内の14箇所の児童クラブで行っている学童保育については公設民営方式であり、保護者代表

委員会が委託金と保育料により運営している。児童クラブごとの保育料は異なっているが、国が定めた運営委託金の基準は増加傾向にあることから、各運営委員会で工夫して運用すれば、保育料の引き下げにもつながる。また、既に低所得者への独自の保育料軽減措置を行っているクラブもある。今後は、担当課と各運営委員会が

連携を密にし、少しでも保護者負担の軽減につながるよう推進を図りたい。

介護保険

質 現在2箇所運営されている小規模多機能型介護施設について、今後増やしていくとのことであるが、この施設の利便性は。

答 小規模多機能型居宅介護は、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅で生活を送りたいと望む人の希望に沿えるような介護をめざすサービスであり、家から通うことを中心に置き、「訪問」「宿泊」といったサービスを必要に応じて組み合わせ提供している。同じ場所でも、顔なじみの職員や利用者同士が関わりあうため、環境の変化に敏感な高齢者、特に認知症の方の不安を和らげることができるといわれている。



小規模多機能型介護施設を視察する文教厚生委員

今後、小規模多機能型居宅介護を有効に機能させることができれば、高齢者の在宅生活継続の可能性が高まり、さらに「施設入所待機者の解消」にも繋がるものとして期待できる。

後期高齢者医療制度

質 徳島県後期高齢者医療広域連合において、これ以上高齢者負担を多くするのは、やめるべきでは。

答 徳島県後期高齢者医療広域連合では、平成21年度決算に伴う剰余金の活用及び

財政安定化基金の取り崩しにより、引上幅を抑えた保険料額の改定が行われたが、軽減適用後の一人当たり平均保険料額で7・74%の引き上げとなっている。これは、広域連合において国から示された医療費の伸び率及び算式を勘案し、今後2年間の適正な財政運営ができるよう決定されたものであり、阿南市において負担を少なくするのは、広域連合内における均衡及び負担の公平性を損なうことから困難である。

医療体制

質 市内の産婦人科の病院は、阿南共栄病院1箇所となっており、橋本病院が休診してから約1年になるが、利用者の病院ごとの変化は。

答 本市が行っている「こんにちは赤ちゃん訪問事業」等で聞き取ることのできた数字において、平成20年度の市内3医療機関の利用者は、阿南共栄病院144人、橋本病院218人、木下産婦人科内科医院2人、合計364人で、聞き取り人数598人の内60・9%となっている。一

方、徳島赤十字病院111人を含めた234人、39・1%の方が市外の出産施設を利用している。

同じく、平成21年4月から平成22年1月末までの期間では、市内唯一の阿南共栄病院利用者は140人で、聞き取り人数365人の内38・4%となっている。また、市外の出産施設利用者は、徳島赤十字病院141人を含め、225人、61・6%となっている。

農業政策

質 農業生産者に対し、戸別所得補償制度の十分な説明が必要と考えるが、周知の方法は。

答 この制度の周知については、本年2月の実行組長会総会での説明を皮切りに、阿南市内15地区で実行組長・支部長等を対象とした説明会を、国・県・JA・徳島南部農業共済組合等と連携しながら実施するとともに、広報あなん3月号において、制度の概要を啓発・周知している。今後は、本制度の運用について、市・JA・徳島南部農業共済組合との役割分担を

明確にし、協議・連携を図り適確に実施していきたい。

観光振興とまちづくり

質 阿南型観光施策として奄美大島のタラソテラピー施設と同様の施設を阿南海岸に整備している。

答 恵まれた自然環境にプラスして魅力ある施設を整備し、健康志向や滞在型のニーズに応えた特色ある観光の創造をめざすことは先見性を感じ、多面的な魅力に溢れる阿南海岸はその立地に大きな可能性を秘めていると考えている。今後、景観保全や採算性を含めた総合的な検証が必要であることから、特色ある観光施策の一つとして調査・研究したい。

質 阿南海岸の素晴らしさを生かして、ドイツのクアオルトの発想から観光行政に取り組んでいる。

答 クアオルト構想とは、地域の文化や自然、生活環境を整えつつ滞在型の温泉保養地を形成する考え方であり、阿南海岸を部分的な観光スポ

ットにとどまらず、健康というテーマで環境・教育・産業を含めた複合的な観光構想として構築することは、先見性を持ったアイデアであると考えられる。地域振興に大きな効果が期待される観光については、今後、総合的に調査研究したい。

青果生産者の育成

質 青果の出荷量の推移はどのようになっているのか。

答 平成20年3月の徳島農林水産統計年報では、平成13年から平成18年までの6年間の青果物の平均出荷量は、1割から5割弱まで減少している。特に、みかんの出荷量については、平成13年の2万900トから平成18年には1万1400トまで落ち込み、6年間で約45%の減少となっている。また、ハウスみかんは2750トから1880トへ約30%減、たけのこは2650トから1680トへ約37%減、いちごは3340トから2390トへ約28%減、トマトは6500トから4980トへ約23%減、ふきは868トから693トへ20%減少



きゅうりの促成栽培
栽培技術、品質向上について研究が行われている。

となっている。

このように、青果物全体の出荷量が減少している状況の中、きゅうりの収穫量については、平成16年までと比較しては、平成17年以降は約70%の収量増となっており、栽培技術の確立・進歩や担い手育成が功を奏したのではないかと考えている。

答 この設備投資は、環境省が創設した地域グリーンニューデール基金事業の補助金を受けて行うものであり、投資額は、給湯設備の高効率化のためヒートポンプ3基導入、館内照明の一部をLED照明と高効率蛍光灯に交換し、総額で3600万円の工事費を計上している。

また、CO₂の削減量は年間124ト、重油の削減量は年間約8万3000トと考えており、年間約600万円の経費削減を見込んでいる。

国営農地防災事業

質 吉井町の農業用水給水のためのポンプ設置計画の完成予定は。

答 吉井地区のポンプ場は、大西堰撤去に伴う代替取水手段となっており、統合堰の建設及び既存堰の撤去と一体で行う予定であるが、昨今の経済不況により、工事が実施できていない状況である。さらに、平成22年度の農業農村整備事業費が大幅に削減さ

地球温暖化防止対策

質 船瀬温泉の給湯熱源設備投資による投資額及びCO₂削減量等の省エネ効果は。

れ、ポンプ設置時期にも影響が想定されている。今後、地区別の予算配分が公表された後、設置計画を地元関係者と協議・検討しながら進めていきたい。

市営住宅

質 井関に新築される市営住宅は、古い住宅からの移転入居者だけでなく、新規に募集されるのか。

答 井関団地（仮称）は、阿南市ストック総合計画に基づき、既存施設の集約化という観点から、宝田地域内の上ノ原団地及び郡団地を統合し、移転入居を行う計画となっている。このことから、両団地住民の移転入居状況により、空き室が発生した場合に一般公募による募集を行う。

質 郡団地、上ノ原団地の解体及び跡地の計画は。

答 郡団地は、17棟ある内の8棟が移転対象となっており、移転が完了した後、この8棟を取り壊し、その跡地に順次建設し残りの棟の移転

を行う計画である。また、上ノ原団地は、全戸が移転対象となっており、移転完了後は地域発展につながる跡地利用を考えたい。

防災公園

質 豊香野にできる防災公園の概要とその目的は。

答 災害応急対策施設として、備蓄倉庫や耐震性貯水槽の設置、また、公園施設として多目的広場や駐車場及びトイレやソーラー照明等の整備を計画している。地震に起因して発生する津波等の災害から生命を守るため、主として一時的避難の用に供することを目的としている。

海岸部の安全管理

質 水門、防潮扉は管理がまちまちで、非常時の対応に不安がある。非常時の開閉対応を消防等に一元化しては。

答 水門、防潮扉の操作は、本市の直営操作と協議会、消防団等の地元においている場合がある。利用状況や

設置場所の違いにより、臨機応変な操作が求められるため、迅速かつ適切な操作が可能で、現地に精通する地元においている。開閉対応の一元化については、人的な確保等課題も多く、万全な体制に向け検討したい。

産業振興

質 農産物等の直売・交流センターの整備は、生産者と消費者との間に信頼関係が生まれ、地産地消の推進と農水産業の振興につながるのでは。

答 現在、産直市を中心とする交流施設の設置に向けて、具体的な諸問題を協議・検討するため、市の関係各課とJAあなんを中心とした「交流施設推進プロジェクトチーム」を創設し、検討を重ねている。

産直市の設置は、地産地消の推進や農林水産業の振興及び活性化に有効な手段であり、是非とも必要な施設であると認識している。今後、JAあなんと連携を図りながら、早期に立地場所の絞り込みに努め、産直市の設置に向け対応したい。

公共下水道

質 富岡公共下水道工事の受益者負担金等、供用開始に向けての進捗状況は。

答 受益者負担金の徴収は、平成20年の全世界的な経済不況の影響を懸念し、徴収時期を2年繰り延べし、平成23年からの3箇年としている。今後は平成23年4月の供用開始に向け、下水道使用料及び宅内排水設備工事等についても、地元説明会や広報等により理解を深めていただき、加入促進が図られるよう努めたい。

水道行政

質 上水道第3次拡張事業完了後、加茂谷地区簡易水道の上水道事業への統合は。

答 阿南市では、8簡易水道のうち6簡易水道を上水道と統合することとし、県に対して経営変更認可申請を行っている。

本市へ視察来庁の状況

1月22日
三重県桑名市から会派 桑親・緑風クラブ議員5人が光のまちづくり事業について視察を行いました。

1月29日
兵庫県明石市から会派 市民クラブ議員1人が光のまちづくり事業について視察を行いました。

2月1日
栃木県真岡市から、会派 眞直政クラブ・公明議員11人が、防災対策について視察を行いました。

2月12日
長野県阿南町から議員、副町長を含む13人が、企業立地の現状と新エネルギー施策について視察を行いました。

の維持管理面と経営面等においてより一層の一元化が推進される。

これにより、将来の水需要の漸減による収益低下への対応や、濁水問題、各種災害に備えた広域的な水運用への対応、水道水源の確保と施設の

耐震化等の整備を計画的に行い、より安定した経営に取り組みたい。

教育財政

質 平成22年度における国の補助直轄事業が約18・3%減となるが、教育施設の耐震改修や校舎改築等への影響は。

答 昨年の政権交代を経て実施された行政刷新会議による事業仕分けで、公立学校施設への整備事業費は、耐震化事業に特化するという結論が出され、平成22年度は、倒壊又は崩壊の危険性のある公立学校施設の耐震化事業のうち、特に危険性の高い建物を中心に事業採択するとされているが、幸いにも本市が予定している吉井小学校など5小学校の校舎、体育館と阿南第二中学校の体育館については国の補助が確保できると考えている。しかし、校舎改築事業については、阿南第一中学校管理棟建設の第二期工事や那賀川中学校校舎改築工事におい

て、非常に厳しいものがあると予想されるため、国に対し予算確保の要望を行っている。

中学校改築事業

質 阿南第一中学校及び那賀川中学校改築工事の工程と建設費は。

答 阿南第一中学校は、第一期工事として普通教室棟と特別教室棟の建設を、平成23年3月までの工期としている。その後、現在の管理棟を解体し、鉄筋コンクリート造3階建ての新管理棟建設を行い、平成24年度中には、残り



解体後、新管理棟の建設が予定されている(阿南第一中学校)

て、非常に厳しいものがあると予想されるため、国に対し予算確保の要望を行っている。

の校舎棟の解体及び外構整備を行う計画である。総事業費は、約19億3000万円を予定している。

中高一貫教育

質 富岡東中学校で中高一貫教育が4月から始まるが、生徒の学力や体力の向上が図れるのか。また、地域との関係はどうあるべきか。

答 学力については、英語・数学・国語の3教科については、定期的に小テストを実施し、学習につまづいている生徒には早期のサポートを行う。また、体力の向上については、「文武両道」を重んじ、自然体験学習や剣道・弓道等の伝統的な武道にも親しみ、また、地域との連携については、「人権」と「環境」の分野で「社会貢献」という大きな目標の達成をめざすため「社会貢献プロジェクト」

を実施することとしている。

ボランティア教育

質 小中学校教育におけるボランティア教育の現状は。

答 学校では、ボランティア活動として、道路や海岸・河川敷の清掃、リサイクル回収で空き缶やダンボール箱の回収を行っている。また、中学生のキャリア教育の職場体験では、人と人との関わり方や世の中の仕組み、達成感などを味わい、社会的なルールなどを体験しており、このような活動をすることによって、働く意欲を育てたり、物を大切にすることを培い、児童生徒一人ひとりがボランティア精神を養っている。

消防行政

質 2月28日の阿南市沿岸に発令された津波警報時の消防署の対応、体制は。

答 午前8時45分に警防本部を設置し全職員を非常招集し、沿岸を管轄している消防団団員の非常招集も行い、

警戒態勢を整えた。

9時33分に徳島県沿岸に津波警報が発令されたため、直ちに防災行政無線で市内全域に、また、沿岸周辺住民に対して消防車両による広報を繰り返して実施し、避難勧告発令後は、津波浸水被害が予想される地域へ重点的に消防車両を配置し、避難勧告の広報を行い、海面の監視・観測等の津波警戒活動を実施した。延べ活動人員は、消防職員24隊80名、消防団員、7分団、27班256名である。

6月定例会の予定

市議会の傍聴にお越しく下さい。

- 6月4日(金) 開会
 - 6月9日(水) 一般質問
 - 6月10日(木) 一般質問
 - 6月11日(金) 一般質問
 - 6月14日(月) 委員会
 - 6月15日(火) 委員会
 - 6月16日(水) 委員会
 - 6月17日(木) 委員会
 - 6月21日(月) 採決・閉会
- 詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
電話22-3339

委員会の審査状況

各常任委員会では、付託された議案及び陳情の審査を行いました。

以下審査の過程で出された質疑・意見等の内容を報告します。

建設委員会

市長提出議案8件を審査

◇損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分承認についてでは、今回の外灯事故について、危険箇所の改修は全て終わっているのかとの質疑があり、倒壊のあった外灯は事故後直ちに取り替えている。その他の外灯は、点検した結果支障はなく、今後も見回り点検を進めたいと説明があった。

◇阿南市公共下水道条例の制定については、使用料の減額又は免除について質疑があり、宅内で水道による漏水があった場合、また、天災等災害を受けた場合に減免措置が行われるとの説明があった。

また、高齢者の年金世帯を減免する考えはないかとの質疑があり、条例規則には、規定していないとの説明に対し、

高齢者の世帯では費用負担が多くなり滞納が増えることが心配されるため、今後減免措置を求める要望があった。

◇一般会計予算の関係部分では、高速バス専用駐車場の利用率と維持管理について質疑があり、平成21年度は1日平均16台程度の利用率であり、駐車場の縮減をベースに借地料についても検討したいとの説明があった。

産業経済委員会

市長提出議案3件を審査

◇一般会計予算の関係部分では、農業者が単独で行う水路や排水路の補修に対する補助について質疑があり、要望に対してできる限り補助をしていきたいとの説明があった。

また、水路の堆積土砂を取り除く場合の対応について質疑があり、経年堆積した土砂の除去に対する補助はないが、地元全体で土砂を処分する際には、環境保全課のダンプ賃借等に対する使用料の補助など、できる限り地元の意向に沿った体制づくりをしていきたいとの説明があった。

さらに、浚渫した土砂の捨て場について質疑があり、土砂の捨て場は確保していないため、地元で仕分けし、正式な処分場で処分していただきたいとの説明があった。

◇戸別所得補償モデル対策について飼料用米と主食用米の作付け確認の方法と集荷について質疑があり、飼料用は全て現地確認、主食用は共済加入で確認する。集荷については、出荷契約に基づき出していたかどうかの説明があった。

◇羽ノ浦農業集落排水事業特別会計予算では、一世帯あたりの使用料と分担金の額について質疑があり、世帯割り基本使用量が2100円、一世帯1人までが、1050円まで1人増すごとに525円が追加される。また、加入の際の負担金については、一律に20万円であるとの説明があった。

文教厚生委員会

市長提出議案19件を審査

◇阿南市地域福祉計画策定委員会設置条例の制定については、策定委員会設置後、どのような手順で地域福祉計画を策定するのかとの質疑があり、アンケート調査の結果の報告、地域座談会等を開催し、案が出来上がった段階でパブ

リックコメント等を実施し、最終的に策定委員会の答申をいただく予定であるとの説明があった。

◇一般会計予算の関係部分では、子ども手当・児童手当給付費について、給付方法を自治体の裁量にまかせてはどうかとの質疑があり、独自に給付方法を検討している自治体もあるが、初めて国民全体で子育てを支援するという意義のある制度であるとの認識から各自治体が総合的に議論すればよいのではとの説明があった。



総務委員会における審査の様子

総務委員会

市長提出議案9件を審査

◇一般会計補正予算の関係部分では、繰越明許費で新庁舎建設の基本設計等事業2891万円は全額繰越になるのか。

この内今年度中に消化するのはどの程度なのか。地方交付税、特別交付税の最終決定の額はいくらになるのか。財産管理費での公有財産購入の場所はどこかとの質疑があり、新庁舎建設の基本設計等事業2891万円は、基本設計分と地質調査分であり、基本設計分については年度内に契約したいと考えている。また、特別交付税の総額は、7億7054万5000円交付された。また、公有財産購入の場所は、平成21年5月に土地開発基金で購入した旧阿南保健所横の雑種地を公用車駐車場として買い戻しをするものであるとの説明があった。

◇一般会計予算の関係部分では、防犯灯新設の計画と設置にあたっての条件について、また、公有財産購入費の庁舎用地購入費の内容について質疑があり、平成22年度は約40灯の防犯灯設置を計画しており、市道での歩行者の防犯対策に寄与することを設置の条件としている。また、庁舎用地購入費では、旧阿南保健所跡地を購入するものと、分庁舎西側神社横の土地を公用車駐車場用地として土地開発基金から買い戻しするものであるとの説明があった。

3月定例会議決結果一覧

〈承認議案〉

承認第1号 損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分承認について

原案承認

〈条例議案〉

第1号議案 阿南市公共下水道条例の制定について

原案可決

第2号議案 阿南市地域福祉計画策定委員会設置条例の制定について

原案可決

第3号議案 阿南市国民健康保険条例の一部改正について

原案可決

第4号議案 阿南市情報公開条例の一部改正について

原案可決

第5号議案 政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について

原案可決

第6号議案 阿南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

原案可決

第7号議案 阿南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

原案可決

第8号議案 阿南市職員の給与に関する条例の一部改正について

原案可決

〈補正予算議案〉

第9号議案 平成21年度阿南市一般会計補正予算(第4号)について

原案可決

第10号議案 平成21年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計補正予算(第2号)について

原案可決

第11号議案 平成21年度阿南市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について

原案可決

第12号議案 平成21年度阿南市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について

原案可決

第13号議案 平成21年度阿南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

原案可決

〈当初予算議案〉

第14号議案 平成22年度阿南市一般会計予算について

原案可決

第15号議案 平成22年度阿南市国民健康保険事業特別会計予算について

原案可決

第16号議案 平成22年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計予算について

原案可決

第17号議案 平成22年度阿南市伊島診療所事業特別会計予算について

原案可決

第18号議案 平成22年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計予算について

原案可決

第19号議案 平成22年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計予算について

原案可決

第20号議案 平成22年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

原案可決

第21号議案 平成22年度阿南市老人保健特別会計予算について

原案可決

第22号議案 平成22年度阿南市公共下水道事業特別会計予算について

原案可決

第23号議案 平成22年度阿南市介護保険事業特別会計予算について

原案可決

第24号議案 平成22年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計予算について

原案可決

第25号議案 平成22年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計予算について

原案可決

第26号議案 平成22年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計予算について

原案可決

第27号議案 平成22年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計予算について

原案可決

第28号議案 平成22年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計予算について

原案可決

第29号議案 平成22年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計予算について

原案可決

第30号議案 平成22年度阿南市後期高齢者医療特別会計予算について

原案可決

第31号議案 平成22年度阿南市水道事業会計予算について

原案可決

〈その他の議案〉

第32号議案 阿南第一中学校校舎棟改築工事のうち建築工事の請負契約の締結について

原案可決

第33号議案 西浦地区特定利用斜面保全事業の施行に関する基本協定の變更基本協定について

原案可決

〈人事議案〉

諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について

原案同意

〈議員提出議案〉

議第1号 保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書

原案可決

〈陳情〉

陳情第1号 保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書の採択について

採 択

陳情第2号 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情

採 択

〈12月定例会で継続審査となっていた決算認定議案〉

第6号議案 平成20年度阿南市一般会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第7号議案 平成20年度阿南市国民健康保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第8号議案 平成20年度阿南市加茂谷診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第9号議案 平成20年度阿南市伊島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第10号議案 平成20年度阿南市加茂谷財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第11号議案 平成20年度阿南市伊島財産区運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第12号議案 平成20年度阿南市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第13号議案 平成20年度阿南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第14号議案 平成20年度阿南市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第15号議案 平成20年度阿南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第16号議案 平成20年度阿南市伊島地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第17号議案 平成20年度阿南市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第18号議案 平成20年度阿南市奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第19号議案 平成20年度阿南市春日野地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第20号議案 平成20年度阿南市羽ノ浦農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第21号議案 平成20年度阿南市豊香野地区生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

第22号議案 平成20年度阿南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

原案認定

編集後記

編集委員会では、市民の皆様と親しんでいただける紙面づくりに取り組んでいます。皆様のご意見、ご感想をお聞かせください。